

# 令和4年度決算及び財務概要の説明

本学では学校法人会計基準に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類を作成しています。ここでは、令和4年度の決算の内容、及び財務の概要<sup>※</sup>について、これらの計算書類の中でも代表的な「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の内容を軸にしながら説明していきます。

※ 文中に出てくる図表は決算内容説明を目的として千円または百万円単位で記載していますので、合計値等に誤差が生じることがあります。詳細は別に公表している計算書類をご参照ください。

## 1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は企業会計にはない学校法人特有の計算書類です。該当する会計年度に発生した現金、預貯金等の資金の動きを伴う取引について記載した計算書類です。この計算を行う目的は学校法人会計基準において下記のように定められています。

(資金収支計算の目的)

**第六条** 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

本学の令和4年度決算における資金収支計算書の概要については下記のとおりです。

### 令和4年度 資金収支計算書 概要

(単位 千円)

科 目		令和4年度予算	令和4年度決算	差異
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,132,235	3,126,256	5,979
	手数料収入	27,171	27,553	△ 382
	寄付金収入	7,300	8,121	△ 821
	補助金収入	315,854	334,823	△ 18,969
	資産売却収入	202,601	2,600	200,001
	付随事業・収益事業収入	573,415	566,541	6,874
	受取利息・配当金収入	608	556	52
	雑収入	183,204	143,938	39,266
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	670,076	742,535	△ 72,459
	その他の収入	167,765	162,808	4,957
	資金収入調整勘定	△ 785,847	△ 751,211	△ 34,636
	前年度繰越支払資金	4,444,001	4,444,001	
合 計	8,938,383	8,808,521	129,863	

(単位 千円)

科 目		令和4年度予算	令和4年度決算	差異
支出の部	人 件 費 支 出	2,274,872	2,242,135	32,737
	教 育 研 究 経 費 支 出	860,984	777,738	83,246
	管 理 経 費 支 出	627,117	602,462	24,655
	借 入 金 等 利 息 支 出	10,453	10,451	2
	借 入 金 等 返 済 支 出	189,540	189,540	0
	施 設 関 係 支 出	130,503	109,324	21,179
	設 備 関 係 支 出	211,871	186,722	25,149
	資 産 運 用 支 出	200,000	0	200,000
	そ の 他 の 支 出	263,955	260,933	3,022
	[予備費]	( 0 )		0
	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 168,432	△ 158,528	△ 9,904
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,337,520	4,587,744	△ 250,224
	合 計	8,938,383	8,808,521	129,863

## 2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」についても、計算を行う目的が学校法人会計基準において下記のように定められています。

(事業活動収支計算の目的)

**第十五条** 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前二号に掲げる活動以外の活動

「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」と比較すると、支払資金を伴わない支出が含まれているところが特徴的な点です。具体的には、「基本金組入額」や「減価償却額」、「各種引当金繰入額」などの科目が「事業活動収支計算書」の計算には含まれています。

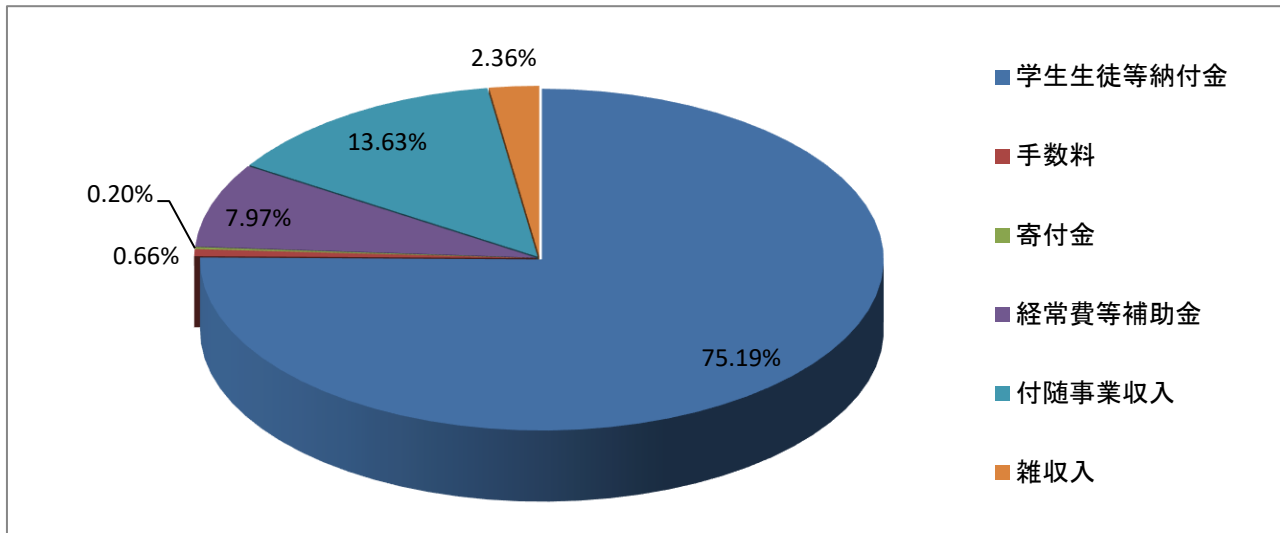
本学の令和4年度決算における事業活動収支計算書の概要については下記のとおりです。

令和4年度 事業活動収支計算書 概要

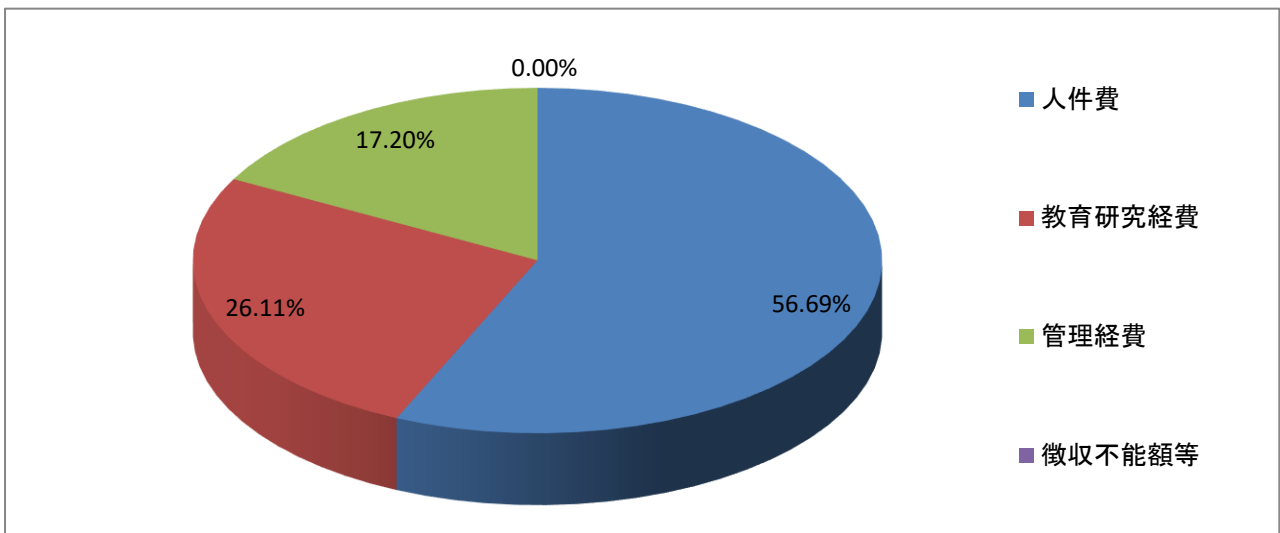
(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	令和4年度予算	令和4年度決算	差異
		学生生徒等納付金	3,132,235	3,126,256	5,979
		手数料	27,171	27,553	△ 382
		寄付金	7,300	8,121	△ 821
		経常費等補助金	305,082	331,551	△ 26,469
		付随事業収入	573,415	566,541	6,874
		雑収入	134,795	98,050	36,745
	教育活動収入計	4,179,998	4,158,072	21,926	
	事業活動支出の部	科目	令和4年度予算	令和4年度決算	差異
		人件費	2,262,907	2,231,456	31,451
教育研究経費		1,113,818	1,027,614	86,204	
管理経費		704,778	676,865	27,913	
徴収不能額等		0	100	△ 100	
教育活動支出計	4,081,503	3,936,036	145,467		
教育活動収支差額		98,495	222,036	△ 123,541	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	令和4年度予算	令和4年度決算	差異
		受取利息・配当金	608	556	52
		その他の教育活動外収入	60	69	△ 9
	教育活動外収入計	668	626	42	
	事業活動支出の部	科目	令和4年度予算	令和4年度決算	差異
		借入金等利息	10,453	10,451	2
		その他の教育活動外支出	60	0	60
教育活動外支出計		10,513	10,452	61	
教育活動外収支差額		△ 9,845	△ 9,826	△ 19	
経常収支差額		88,650	212,210	△ 123,560	
特別収支	事業活動収入の部	科目	令和4年度予算	令和4年度決算	差異
		資産売却差額	2,601	2,600	1
		その他の特別収入	61,616	52,898	8,718
	特別収入計	64,217	55,499	8,718	
	事業活動支出の部	科目	令和4年度予算	令和4年度決算	差異
		資産処分差額	11,939	10,532	1,407
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	11,939	10,532	1,407		
特別収支差額		52,278	44,966	7,312	
〔予備費〕		(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額		140,928	257,176	△ 116,248	
基本金組入額合計		△ 498,266	△ 371,802	△ 126,464	
当年度収支差額		△ 357,338	△ 114,626	△ 242,712	
前年度繰越収支差額		△ 3,749,917	△ 3,749,917	0	
基本金取崩額		0	26,549	△ 26,549	
翌年度繰越収支差額		△ 4,107,255	△ 3,837,994	△ 269,261	
(参考)					
事業活動収入計		4,244,883	4,214,196	30,687	
事業活動支出計		4,103,955	3,957,020	146,935	

■ 教育活動収入における科目別構成比



■ 教育活動支出における科目別構成比



### 3 経年比較

過去3年にわたる事業活動収支に関連した財務比率を経年比較した結果は下記のとおりです。

比 率	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算
人 件 費 比 率	51.69%	51.92%	53.66%
人 件 費 依 存 率	67.79%	67.94%	71.38%
教 育 研 究 経 費 比 率	27.52%	25.88%	24.71%
管 理 経 費 比 率	14.67%	15.94%	16.28%
借 入 金 等 利 息 比 率	0.44%	0.34%	0.25%
補 助 金 比 率	8.51%	8.03%	7.95%
基本金組入後収支比率	100.11%	102.72%	102.98%

### 4 貸借対照表

「貸借対照表」は該当する会計年度末時点における資産、負債、純資産の状態を前会計年度末と対比して記載した計算書類です。

本学の令和4年度決算における貸借対照表の概要については下記のとおりです。

#### 令和4年度 貸借対照表 概要

(単位 百万円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	固 定 資 産	13,985	14,007	△ 22
	流 動 資 産	4,689	4,566	123
	資 産 の 部 合 計	18,674	18,573	101

(単位 百万円)

負債の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	固 定 負 債	886	1,088	△ 202
	流 動 負 債	1,116	1,070	46
	負 債 の 部 合 計	2,001	2,158	△ 156
純資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	第 1 号 基 本 金	20,102	19,757	345
	第 3 号 基 本 金	111	111	0
	第 4 号 基 本 金	298	298	0
	翌年度繰越収支差額	△ 3,838	△ 3,750	△ 88
	純 資 産 の 部 合 計	16,673	16,416	257
	負債及び純資産の部合計	18,674	18,573	101

## 5 令和4年度決算について

### 1.資金収入

主な科目は、授業料収入、施設設備資金収入などの学生生徒等納付金収入3,126,256千円、文部科学省、文化庁、日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金収入334,823千円、補助活動収入、受託事業収入などの付随事業・収益事業収入566,541千円、令和5年度新入生の学生生徒等納付金収入前受け分などの前受金収入742,535千円です。

### 2.資金支出

主な科目は、教員、職員人件費支出などの人件費支出2,242,135千円、教育研究のために資する諸経費である教育研究経費支出777,738千円、管理・運営に必要な諸経費である管理経費支出602,462千円、平成19年度のキャンパス全学移転に伴い発生した借入金の返済分である借入金等返済支出189,540千円、土地の取得、建物の建設やそれに附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出である施設関係支出109,324千円、授業用楽器等を購入した教育研究用機器備品支出などの設備関係支出186,722千円です。

### 3.翌年度繰越支払資金

翌年度繰越支払資金は、貸借対照表における流動資産中の現金預金と一致します。  
令和4年度の翌年度繰越支払資金は4,587,744千円となり、前年度繰越支払資金より143,743千円増加しました。

### 4.教育活動収入

本業である教育活動に係る収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入の合計で、4,158,072千円です。それぞれの科目の教育活動収入全体に占める割合は、図の通りとなっています。

### 5.教育活動支出計

人件費(退職給与引当金繰入額を含む)、教育研究経費(減価償却額を含む)、管理経費(減価償却額を含む)、徴収不能額等の合計で、3,936,036千円です。それぞれの科目の教育活動支出全体に占める割合は、図の通りとなっています。

教育活動収入計が教育活動支出計を上回った結果、教育活動収支差額が222,036千円の収入超過となりました。

### 6.基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入計から事業活動支出計を引いた基本金組入前当年度収支差額は257,176千円の収入超過となりました。この数値は令和4年度における純資産の増加分と考えることもできます。

### 7.当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を引いた当年度収支差額は114,626千円の支出超過となりました。

### 8.貸借対照表

令和5年3月31日における財政状態は、資産18,674百万円、負債2,001百万円となっています。  
令和4年度におきましても、平成19年度のキャンパス全学移転に伴い発生した借入金を計画通りに返済し、該当分の資産を基本金に組入れました。

### 9. 経営上の成果と課題

前述のような決算となった主な要因として、学部・大学院において収容定員を上回る学生数を確保できていること、私立大学等改革総合支援事業に採択されたこと、教育事業を行う上で、外部資金の導入が順調であったことが挙げられます。

学生数については、5月1日現在、学部収容定員1,180人に対して1,266人、短期大学部収容定員200人に対して134人となっており、学部については本学の教育に対する理解と支持が向上した事等が起因したものと考えられる反面、短期大学部については志願者の短期大学離れの影響が現れてきていると考えられ、現在収容定員の見直しの検討をすすめております。

また、教育研究経費比率と管理経費比率のバランスが課題となっていますが、管理経費については付随事業として音楽・バレエ教室を運営していることもあり、その比率が16.28%と平均より高めの数値となっています。教育研究経費についてはコロナ禍の影響により海外研修等の事業を縮小せざるをえないこと、教員の研究活動の制約等により、比率が減少している等の課題があることについて、当初計画をできるだけ実施していくとともに、新たな取り組みにも挑戦し、併せて引き続き教育資源の活用方法を見直す等により、教育の質を高めるよう取組み、教育研究への還元を進めつつ、教育研究経費の比率を高めていきたいと考えております。

#### 10. 今後の方針・対応策

今後の方針・対応方策は、中長期計画2020－2024に記す通り、教育の質の向上、成長戦略の推進、教職員すべてが能力を発揮できる環境の醸成、安定的な財政基盤の確保・IRの活用、組織の活性化の5つの面で安定と発展を図っていく予定です。

以上